

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2020年3月期	81,774	5,970	6,706	4,445
2019年3月期	78,997	7,135	8,161	5,087
増減率	3.5%	△16.3%	△17.8%	△12.6%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等による先行き不透明な状況の中、企業収益等の底堅さを背景に全体の景況感も底堅く推移し、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等ある中、景気は若干減速しつつも安定した推移を続けておりましたが、年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の拡大により先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、81,774百万円（前期比3.5%増）となりました。主として、国内が減収であったものの、海外子会社が概ね好調に推移したことによるものであります。

営業利益は5,970百万円（同16.3%減）となりました。これは主として、国内の減収や一般管理費の増加によるものであります。その結果、経常利益は6,706百万円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,445百万円（同12.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	48,442	46,175	△4.7%	4,248	3,014	△29.0%
インドネシア	17,044	17,791	4.4%	681	645	△5.4%
海外その他	13,510	17,806	31.8%	2,205	2,310	4.8%

日本における売上高は46,175百万円（同4.7%減）となりました。これは主として、第2四半期連結累計期間までの夏シーズン品の苦戦による男性事業の「ギャツビー」ブランドの減収と、インバウンド需要の落ち込みによる女性事業の「バリアリベア」ブランドの減収の影響によるものであります。利益面においては、主として売上拡大を目指したマーケティング費用（販売促進費）の投下と、減収の影響により、営業利益は3,014百万円（同29.0%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は17,791百万円（同4.4%増）となりました。これは主として、インドネシア国内の売上が堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として一般管理費の増加により、営業利益は645百万円（同5.4%減）となりました。

海外その他における売上高は17,806百万円（同31.8%増）となりました。これは主として、各社概ね好調に推移したことと、前連結会計年度末より連結対象に加えたACGI社の業績が寄与したことによるものであります。利益面においては、主として販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により、営業利益は2,310百万円（同4.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は44,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,883百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10,662百万円減少したことによるものであります。固定資産は47,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,142百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が7,034百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、91,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が563百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が389百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、18,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、73,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少いたしました。これは主に自己株式を5,000百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は74.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益が6,799百万円（前期比14.6%減）と減少したことに加えて、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ11,122百万円減少し、当連結会計年度末には11,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,781百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,799百万円および減価償却費4,369百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,402百万円およびたな卸資産の増加額1,492百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,836百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,386百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,307百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,000百万円および配当金の支払額2,802百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれており、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

2021年3月期通期の連結業績については、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動への影響を現時点において見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、当社グループは、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、社会的責任を果たすべく行政の方針・指導に従い感染拡大の防止に努めるとともに、長期化のリスクを踏まえながら迅速な対応に備えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。